

事務連絡
令和7年11月13日

都道府県トラック協会 青年組織代表者 殿
都道府県トラック協会 青年組織事務局 殿

公益社団法人全日本トラック協会
青年部会長 出島 康佑
常務理事 山崎 寛

「令和7年度重点取組」実施及び取組状況に関する アンケートご協力のお願いについて

平素は当部会の運営に格段のご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当部会では、令和7年度事業計画の重点取組として、下記のとおり「令和7年度（公社）全日本トラック協会青年部会重点取組」を策定し、取り組むこととしております。

つきましては、「令和7年度重点取組」の各都道府県青年組織における取組状況を把握するため、アンケート調査を実施することといたしました。

業務ご多忙の折、大変恐縮ではございますが、青年組織会員事業者様にご案内いただき、多くの方にご回答いただきますよう、ご協力をお願い申し上げます。

◆令和7年度重点取組

1. 適正運賃の收受
2. 物流DXの推進
3. 災害支援ネットワークの構築

◆アンケート概要

1. 対象者 全国の青年組織会員
2. 回答方法 下記URLまたはQRコードからフォームにアクセスし、
ご回答ください（Googleフォームにジャンプします）。
3. 回答期限 令和7年12月26日（金）
4. 所要時間 5分程度

◆アンケート回答フォーム

(URL) https://forms.gle/sxS715EMenZ4tk3H9	(QRコード) 
--	---

【本件お問合せ先】

公益社団法人全日本トラック協会 経営改善事業部（03-3354-1056）

令和7年度重点取組の進め方について

1. 適正運賃の收受
2. 物流DXの推進
3. 災害支援ネットワークの構築

◆進め方

「適正運賃の收受」「物流DXの推進」の実施状況の把握をアンケート調査により行うとともに、調査依頼文書にて重点取組の重要性を説き、対応を促す。

また、「災害支援ネットワークの構築」については、各都道府県トラック協会青年組織に所属する会員の所在地等の規定のフォーマットによるデータを各都道府県トラック協会事務局が収集し、全ト協担当者へ送信する。

(公社) 全日本トラック協会青年部会
令和7年度重点取組項目に係る実態調査

1. 調査の目的

(公社) 全日本トラック協会青年部会では、令和7年度の重点取組として次の3項目を設定し、全国の部会員が取り組むこととしている。

1. 適正運賃の收受
2. 物流DXの推進
3. 災害支援ネットワークの構築

上記の「適正運賃の收受」「物流DXの推進」については、各部会員が自社の状況に応じて取組を進めていくことが必要となる。

このため、重点取組項目について全国の部会員に改めて周知するとともに、現在の取組状況を把握した上、各部会員の積極的な取組を促すことを目的として、実態調査を実施する。

その上で、今後の様々な施策に反映いただけるよう、実態調査の結果を行政や関係機関等に提出する。

また、各部会員に結果のフィードバックを行うとともに、次年度以降の事業計画策定等の参考資料とする。

2. 調査の概要

(1) 調査実施時期

令和7年11月～12月

(2) 調査方法

Google フォームを用いた Web アンケート方式

(3) 対象

都道府県トラック協会青年組織会員

(4) 調査項目

令和7年度重点取組項目について、①現在の取組状況、②取組が進んでいる要因・進んでいない要因 等

以上